

私たちの活動や意見を
仲間で共有します
会費は県と日本平和委
員会の活動も支えます

土浦平和の会ニュース

発行：土浦平和の会
事務局：土浦市神立町2664
ホームページ：//heiwatutiura.
web.fc2.com/

立憲主義の理念を実現する新しい 政権を作ろう！2017憲法フェスタ

2017憲法フェスティバルが水戸市千波湖公園ハナミズキ広場で5月3日、1200人以上の参加で盛大に行われました。

午後行われた、広渡清吾東京大学名誉教授（立憲主義回復をめざす学者の会）は、現憲法の理念を実現するために安倍政権を倒し、新しい政府を作ろうと呼びかけました。講演要旨を紹介します。

1. 憲法の岐路

日本国憲法は古希を迎えた。明治憲法は58年なので最長の憲法。マスコミは改憲と護憲が拮抗していると伝えるが、安倍政権が発足した直後は改憲支持が56%で護憲が25%、ダブルスコアで改憲が多かった。国民はその後踏みとどまってきたというのが事実。安保法制の問題では大きな盛り上がりを示した。あの時全国に平和主義、民主主義、立憲主義を守るという運動が広がった。安倍政権がマスコミを操作している中でもまだ国民の半数が護憲の意思を示していることはとても大きな力になる。平和主義、民主主義、立憲主義は日本国憲法の心髄だ。安倍政権は全面的な改憲をめざし、その前哨戦として様々な悪法を成立させてきているが、これを許さず、安倍政権に代わる政治勢力を作っていく、市民が支える新しい政治を作り出すために、憲法を守る新たな私の



決意をお伝えしたい。

2. 安倍政治の実態

①特定秘密保護法強行

政府が特定秘密と指定すると、この秘密にはアクセスできない、アクセスしようとする処罰されるという法律だ。国家の権利を拡大し、国民の権利は侵害される。

②安保関連法強行

同盟国が第三国から攻撃を受けたら日本が先制的にその第三国を攻撃できるというもの。まさに自衛隊を海外で活動させる法制度だ。安倍は積極的平和主義というが、平和学でいう積極的平和主義とは、単に戦争がない状態を言うのではなく、貧困、格差など戦争を起こす原因になることをなくしないと本当の平和はない。だからその障壁を取り除き、人々が安心して暮らせる政治を作り出すことを言うのである。さらに安倍は武器輸出を国家戦略にしようとしている。防衛費は増大し続けている。軍需産業に税金を流し続けている。軍事研究費は一昨年は3億円、昨年は6億円、今年は何と110億円

となった。これには多くの大学から反対の声が上がっている。トランプ大統領はシリアに核兵器以外では最大の能力を持つミサイルを56発撃ちこんだ。同じように今度は北朝鮮を威嚇している。安倍はこれに追随している。この結果が何をもたらすのか、危機感を抱く。韓国と日本は北朝鮮ミサイルの射程内だ。この危機状態を回避できるのは外交だけだ。

土浦平和の会総会案内
6月4日（日）13時
ワークヒル土浦
お気軽にご参加を！

③共謀罪法案（組織的犯罪処罰法改正案）

わざわざ「テロ等準備罪」と言って国民の理解を得ようとしている。オリンピックを持ち出して騙そうとしている。その本質は何か。禁錮4年以上の処罰規定をもつ罪約700の中から、国会議員や公務員に関わるようなものを除いた277の罪に共謀罪を適用しようとしているものだ。これまでの刑法の考え方は、実際に行為に及んだ既遂、目的に達しなかった未遂、行為前の準備（銃刀所持や凶器準備集合等）を処罰するというもの。それを計画・合意し、準備（資金の調

達、下見等)した段階で検挙対象とするのが共謀罪だ。しかし、組織的犯罪集団と言っても、既にその団体がリスト化されている訳ではない。対象は拡大されかねない。資金の調達についても犯罪を目的にATMで預金を下ろしたのか、個人が生活資金を下ろしたのかの区別はできない。下見も花見の場所取りか、バードウォッチングか、犯罪目的かの区別はできない。その区別をするためには、確証を得るための盗聴、盗撮、通信傍受などの見張り行為が必要となり、そのことが一般人の生活が監視されることにつながっていく。専門家はこぞって反対しているが、国民には分かり辛く、賛否が拮抗している。

④森友学園問題

公正、公平に行われるべき行政権限の乱用の問題だが、官僚による首相の意向の忖度の問題。ますます安倍の権限を強化する方向(権限の一極集中)に作用する問題だ。

⑤安倍政治の特徴

これまで述べてきた通り、自らの権力の拡大と国民の権利の制限＝これは立憲主義に反する問題だ。そしてそれを回復させようとする運動に対する反民主主義的行為(沖縄辺野古・東村の抗議行動の妨害や排除)。その最後の仕上げが憲法の全面改悪だ。

3. 平和主義、民主主義、立憲主義

①平和主義

大事なものは、この70年、この条項が守られてきたという事実だ。9条がなければ安倍はもっと早くに暴走していた。9条は平和主義にとどまるものではない。民主主義と立憲主義を守る柱でもある。戦争をしない最も大きな保証は軍隊を持たないこと。軍国主義を許さないのは9条の平和主義にも拠

るが、立憲主義(憲法が権力を縛る)にも拠っているのである。日本国憲法の一番重要な柱が9条と言える。ところが自民党の改憲案は国防軍創設である。そして、緊急事態条項を設置する。それがまた問題。緊急事態時は、憲法を棚上げして内閣(首相)に法律をつくる権限を認めるというもの。内閣が立法権と行政権を握ることに



なる。まさに独裁政治だ。外国にも緊急事態条項があるが、外国から攻められた時に限定しているし、立法権は認めていない。自民案は大災害やその他の場合も法定できるとしている。

②立憲主義と民主主義 立憲主義の基本理念

立憲主義と民主主義を別々に論じるのは難しい。市民にもともと与えられている自由と権利(民主主義)を保障するための機関として国家を作り、国家を規制する憲法を作る(立憲主義)という関係だ。ルソーやカントの考え方を踏襲している。日本国憲法も同じ考え方に立つ。憲法前文引用「そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであり、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基づくものである。」

国民主権と民主主義

実際の国家が憲法に従って運営されているか、それを国民がチェックする。選挙や(署名・集会・デ

モなどの)市民運動を通じて。

日本国憲法立憲主義の特徴

違憲立法審査権と公務員等による憲法遵守義務と改正手続き。中でも国民投票の過半数制は切札的。**自民改憲案は立憲主義の理念を完全否定**

憲法前文を全面削除して「人類普遍の原理」を否定した上で、「天皇を戴く国家」を「末永く子

孫に継承するため」に「憲法を制定する」としている。さらに、基本的人権の上に「公益と公の秩序」を置き、人権を制限し、97条を全面削除して人権の普遍的・永久的権利性を否定する。そして、天皇を「元首」にして憲法擁護義務者から外す。憲法が憲法でなくなる。

4. 憲法の核心を護りぬいて、私たちが目指す政治

これまでの運動の中で、平和主義、民主主義、立憲主義は「個人の尊厳」を起点として結びつくという結論に達した。それは、フランス革命で勝ち取られた「人権宣言」やそれを踏まえて採択された「世界人権宣言」の理念を踏襲するものだ。日本国憲法第13条「すべて国民は、個人として尊重され、生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、…国政の上で最大の尊重を必要とされる」に象徴される。

安倍政治はこれらの理念に真っ向から反するものであり、これに代わる政治を作らなければならない。